

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 12月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷（季調済）は2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫（季調済）は3ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は4ヶ月ぶりに増加し、公共工事請負金額は2ヶ月ぶりに減少した。

個人消費では、百貨店販売額は前年同月比22ヶ月連続で減少し、新車販売台数は同10ヶ月連続で増加した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.70倍と前月比で0.04ポイント上回った。

■全国の鉱工業生産指数（11月、季調済）は、前月比で0.5ポイント上回った。

- 【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）は前年を下回った。出荷指数（原指数）は、前年を下回り、在庫指数（原指数）は前年を上回った。
- 【水産業】…3頁 漁獲量、漁獲金額ともに2ヶ月連続で前年を下回った。
- 【建設】…4頁 公共工事の件数は前年を下回り、請負金額は2ヶ月ぶりに前年を下回った。生コン出荷量は、4ヶ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（総数）は、4ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、22ヶ月連続で前年を下回った。新車販売台数は、10ヶ月連続で前年を上回った。
- 【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、14ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は、2.37倍と前月と同水準。有効求人倍率（季調済）は、1.70倍と前月より上昇。
- 【企業倒産】…6頁 負債総額は3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【経済指標】…7頁～9頁
- 【相談ジャーナル】…10頁
- 【軽減税率対策補助金について】…11頁

生 産

【鉱工業生産動向＝11月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、109.2（前月比＋7.0％）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	金属製品、一般機械、輸送機械など

出荷指数は、95.5（同＋7.5％）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	金属製品、一般機械、輸送機械など

在庫指数は、252.5（同＋2.5％）と3ヶ月連続で前月を上回った。

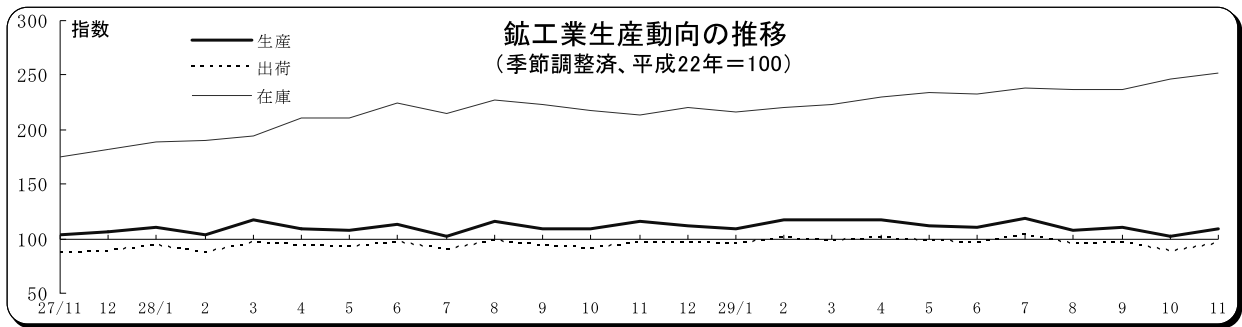
上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	食品・たばこ、一般機械など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、111.7（前年同月比▲4.0％）と4ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、97.8（同▲1.6％）と2ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数は、255.3（同＋16.0％）と41ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成22年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数(注1)										前年比	
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27 年	—	—	103.8	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	97.8
28 年	—	—	116.4	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	100.9
28. 11	113.7	2.2	14.0	113.7	227.6	91.3	48.6	137.2	96.0	24.9	103.9	81.8	120.7	4.6
12	113.3	▲ 0.4	3.5	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	3.2
29. 1	106.3	▲ 6.2	▲ 1.5	110.3	208.1	80.0	40.5	128.1	69.6	21.3	105.0	68.1	99.6	3.7
2	120.2	13.1	3.6	114.5	215.9	73.7	44.9	141.1	85.5	20.7	101.4	77.2	104.4	4.7
3	114.0	▲ 5.2	▲ 0.9	120.8	247.2	106.0	48.6	147.1	102.8	25.9	109.0	82.0	123.6	3.5
4	117.1	2.7	7.3	111.4	206.8	53.4	40.6	130.7	90.4	20.2	58.8	77.3	124.4	5.7
5	112.5	▲ 3.9	6.5	106.0	188.0	49.3	40.9	127.6	86.7	22.1	107.3	77.5	119.9	6.5
6	110.8	▲ 1.5	▲ 1.0	124.8	218.7	75.0	47.5	130.9	105.9	24.0	106.2	74.0	136.2	5.5
7	118.1	6.6	12.0	123.4	207.5	53.1	45.5	135.5	106.5	24.1	109.9	75.3	131.9	4.7
8	108.3	▲ 8.3	▲ 3.5	115.0	161.3	60.8	42.6	130.1	88.4	22.0	101.7	68.9	110.5	5.4
9	110.1	1.7	▲ 0.2	120.4	220.1	96.3	48.1	140.9	99.3	24.2	100.6	78.5	110.5	2.6
10	102.1	▲ 7.3	▲ 6.2	117.6	239.3	73.5	46.2	109.9	91.5	23.4	67.2	79.4	120.6	5.9
11	109.2	7.0	▲ 4.0	121.3	237.7	56.1	46.2	122.4	108.7	26.3	102.7	79.5	127.7	3.6
29年11月の 指数(季調済)	109.2	—	—	115.5	209.7	49.2	43.0	119.4	94.0	21.9	130.1	77.1	123.5	103.5

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

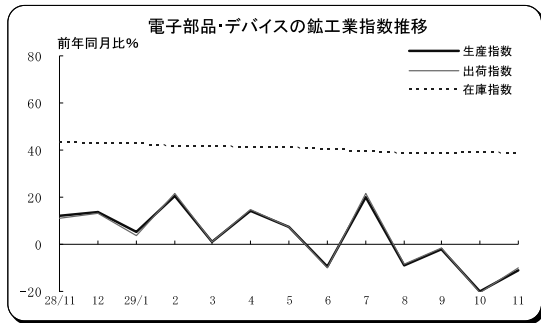
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月ぶりに上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(11月)は、液晶素子などが上昇し、季調済指数(前月比)では+13.6%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	122.4	▲10.8%	4ヶ月連続
出荷指数	110.4	▲9.8%	4ヶ月連続
在庫指数	4,556.9	+38.2%	68ヶ月連続

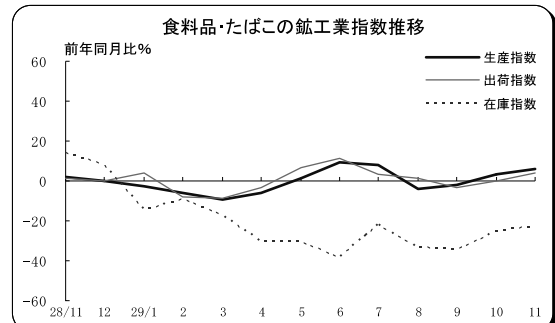


【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(11月)は、冷凍水産食品、生菓子などが上昇し、季調済指数(前月比)では+5.1%となった。

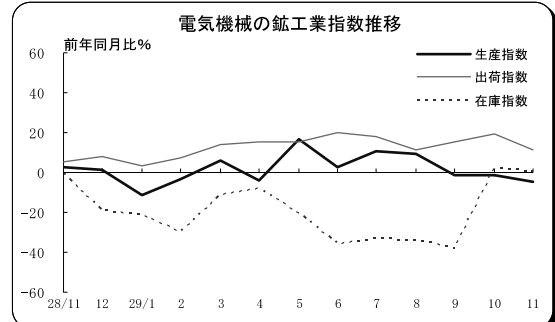
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	127.7	+5.8%	2ヶ月連続
出荷指数	128.4	+3.8%	3ヶ月ぶり
在庫指数	135.1	▲22.4%	11ヶ月連続



【電気機械】～生産指数は2ヶ月連続で低下～

電気機械の生産動向(11月)は、その他電気機械器具などが低下し、季調済指数(前月比)では▲1.8%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	46.2	▲4.9%	3ヶ月連続
出荷指数	46.1	+11.1%	14ヶ月連続
在庫指数	24.8	+0.4%	2ヶ月連続

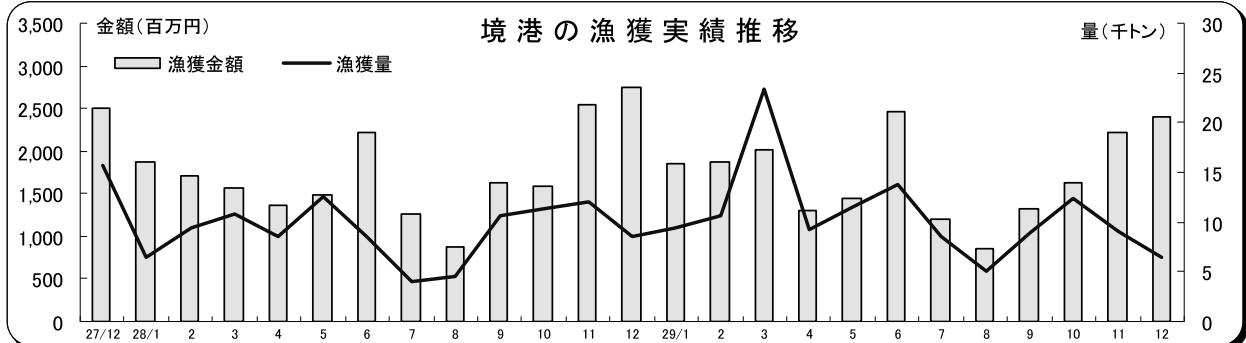


【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに2ヶ月連続で前年を下回る～

境港の12月の漁獲量は6,528ト(前年同月比▲23.6%)と2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は23億93百万円(同▲13.1%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
その他	5,476ト	5.5%	2ヶ月ぶり	アジ	116ト	63.8%	4ヶ月連続
				サバ	161ト	83.6%	4ヶ月連続
				マイワシ	25ト	97.4%	7ヶ月ぶり
				ウルメイワシ	1ト	97.5%	2ヶ月ぶり
				ベニズワイガニ	738ト	15.0%	4ヶ月連続



建 設

【公共工事】 ～請負金額は2ヶ月ぶりに減少～

12月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が45億80百万円（前年同月比▲5.1%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。件数は125件（同▲0.8%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

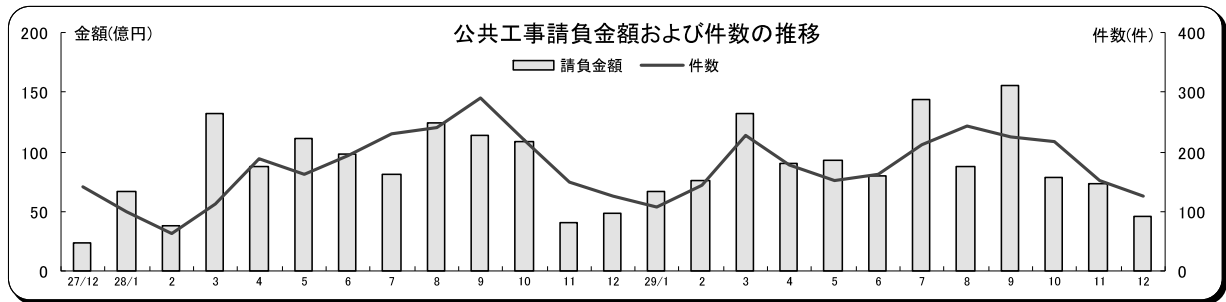
請負金額を発注者別にみると、国は9億67百万円（前年同月比+732.5%）、県は13億16百万円（同+16.5%）、市町村は20億94百万円（同+105.0%）と、国・県・市町村で増加した。

公共工事請負金額(平成29年12月) (単位=億円、%)

発注者別 (当月)	前年 同期比	地区別 (累計)		工種別 (累計)	
		東部	中部	土木建築	電気管
国	9.7	732.5	370.9	7.6	473.0
独立行政法人等	0.4	—	70.6	16.6	236.4
鳥取県	13.2	16.5	95.6	▲34.9	38.7
市町村	20.9	105.0	275.5	23.0	61.6
その他	1.6	▲93.6	35.2	▲5.2	28.8
合計	45.8	78.8			9.3

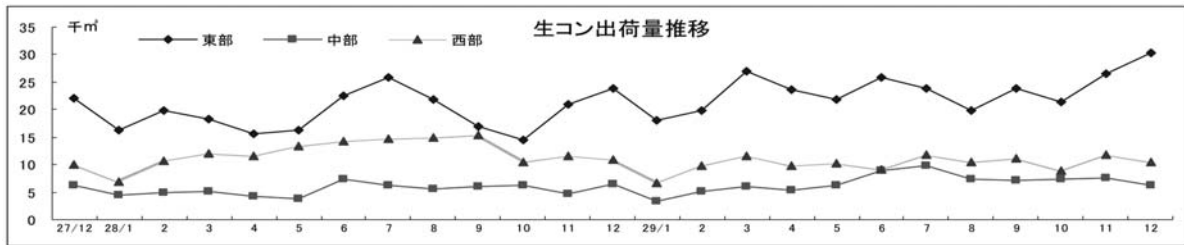
資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取市	鳥取市新本庁舎新築(空調)工事	鳥取市
中国四国防衛局	美保(29)局舎改修等建築その他工事	境港市
県土整備事務所	県営住宅緑町第2団地第一期住戸改善工事	鳥取市



【生コン出荷量】 ～4ヶ月連続で増加～

12月の県内の生コン出荷量は、47,117m³（前年同月比+14.8%）と4ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は4ヶ月連続で前年を上回り、中部は11ヶ月ぶりに前年を下回り、西部は2ヶ月ぶりに前年を下回った。



資料＝鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は4ヶ月ぶりに前年を上回る～

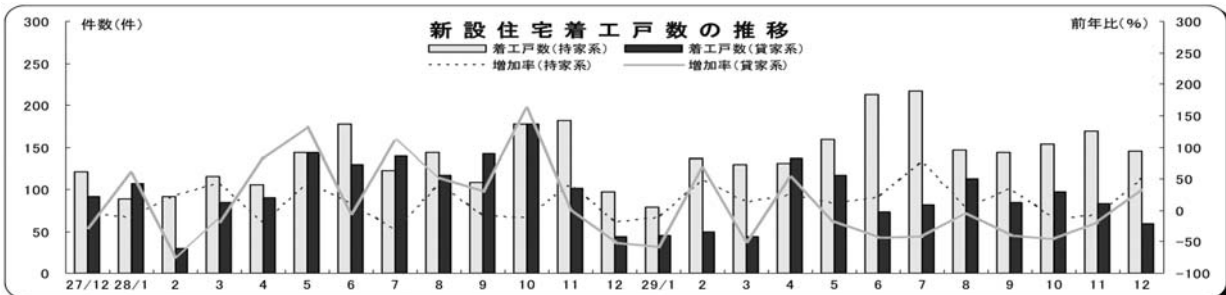
12月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が204戸（前年同月比+44.7%）と前年を上回った。

用途別では、持家は138戸（同+45.3%）と11ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は59戸（同+34.1%）と8ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は7戸（同+250.0%）と前年を上回った。

地区別では、持家は、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、郡部のすべてで前年を上回った。貸家系は、米子市、倉吉市、郡部で前年を上回り、鳥取市、境港市は前年と同じであった。

地区別新設住宅着工戸数(平成29年12月) (単位=戸、%)

	総数	前年 同月比	持家		分譲住宅		貸家系	
			前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比		
合計	204	44.7	138	45.3	7	250.0	59	34.1
鳥取市	86	38.7	44	100.0	2	—	40	0.0
米子市	59	28.3	45	4.7	3	200.0	11	450.0
倉吉市	22	100.0	16	60.0	2	100.0	4	—
境港市	10	42.9	10	42.9	0	—	0	—
郡部	27	80.0	23	76.9	0	—	4	100.0



消 費

【百貨店売上】 ～22ヶ月連続で減少～

12月の県内3百貨店の売上高は、17億64百万円（前年同月比▲3.9%）と22ヶ月連続で前年を下回った。

上 回 っ た 品 目	サービス他（14ヶ月連続）、身回品（4ヶ月ぶり）
下 回 っ た 品 目	家庭用品（10ヶ月連続）、食堂・喫茶（7ヶ月連続）、 雑貨（3ヶ月連続）、食料品（2ヶ月連続）、衣料品（2ヶ月ぶり）

◆参考

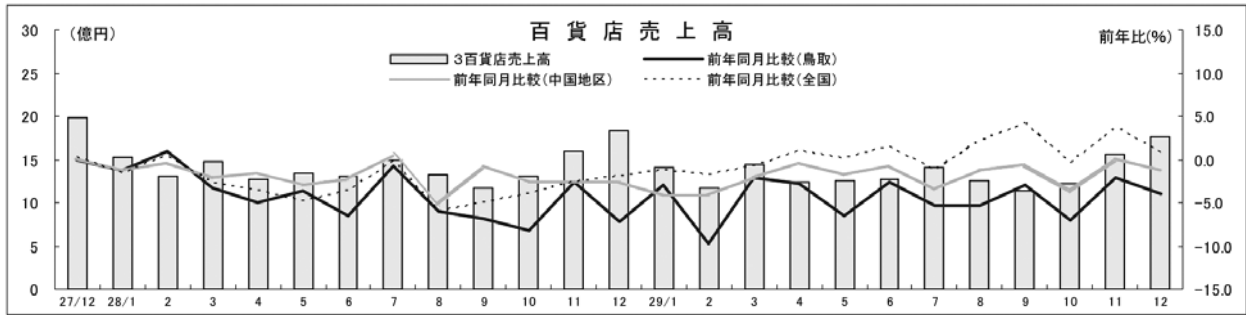
全国の売上高	前年同月比+0.8%と2ヶ月連続で前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲1.3%と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	29年 12月	前年 同月比
合 計	1,764	▲ 3.9
衣 料 品	540	▲ 3.8
身 回 品	138	▲ 4.2
雑 貨	311	▲ 6.6
家 庭 用 品	88	▲ 8.3
食 料 品	629	▲ 4.3
食 堂・喫 茶	31	▲ 8.4
サ ー ビ ス 他	28	24.4

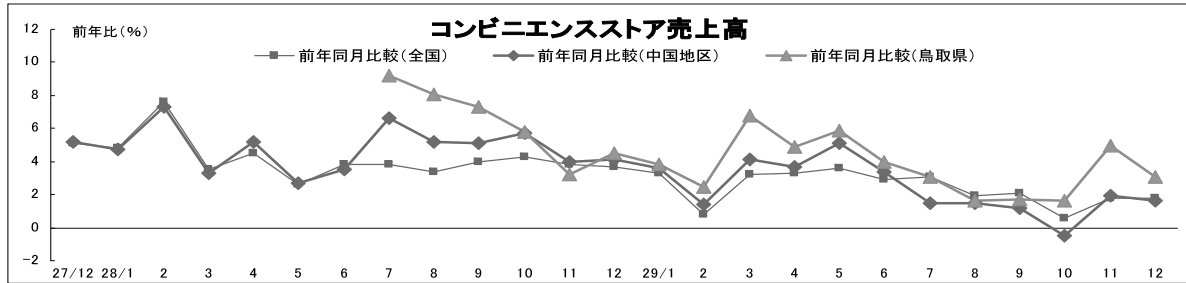
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

12月のコンビニエンスストアの県内売上高は39億55百万円（速報）で、前年比+3.1%の増加となった。中国地区の売上高は、前年比+1.6%と2ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+1.8%と58ヶ月連続で前年を上回った。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ～10ヶ月連続で増加～

12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,181台（前年同月比+3.1%）と10ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は343台（同+2.1%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

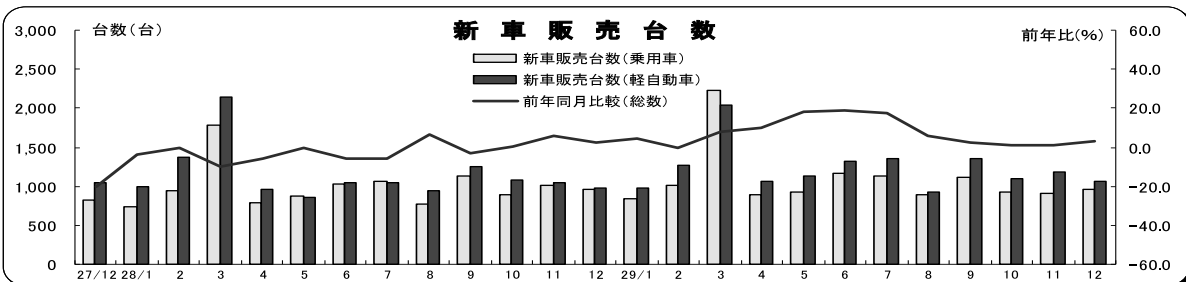
上 回 っ た 車 種	普通乗用車 軽自動車	3ヶ月連続 4ヶ月連続
下 回 っ た 車 種	小型乗用車 貨物車等	4ヶ月連続 4ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	29年 12月	前年 同月比
新車合計	2,181	3.1
乗用車	958	0.1
普通車	494	33.5
小型車	464	▲21.0
貨物車等	160	▲10.6
バス	2	100.0
軽自動車	1,061	8.4
中古登録車	343	2.1

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は14ヶ月連続で増加～

12月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,463人(前年同月比+5.3%)と14ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は1,824人(同▲8.5%)と2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率(季調済)は2.37倍と前月(2.37倍)と同じだった。有効求人倍率(季調済)は1.70倍と前月(1.66倍)と0.04ポイント上回った。

◆新規求人数一般・3,250人(前年同月比+191人・同+6.2%)

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
建設業	472人	33.0%
製造業	431人	18.1%
減少した業種	減少数	減少率
医療・福祉	70人	12.0%
サービス業(その他)	55人	19.8%

◆同パート・2,213人(前年同月比+82人・同+3.8%)

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
公務・その他	86人	101.2%
製造業	53人	28.2%
減少した業種	減少数	減少率
卸売・小売業	63人	11.8%
教育・学習支援	16人	11.7%

◆雇用保険受給者実人員・1,712人(前年同月比▲11.4%)
61ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(休業対象)
5事業所、79人(前年同月比▲43人・同▲35.2%)

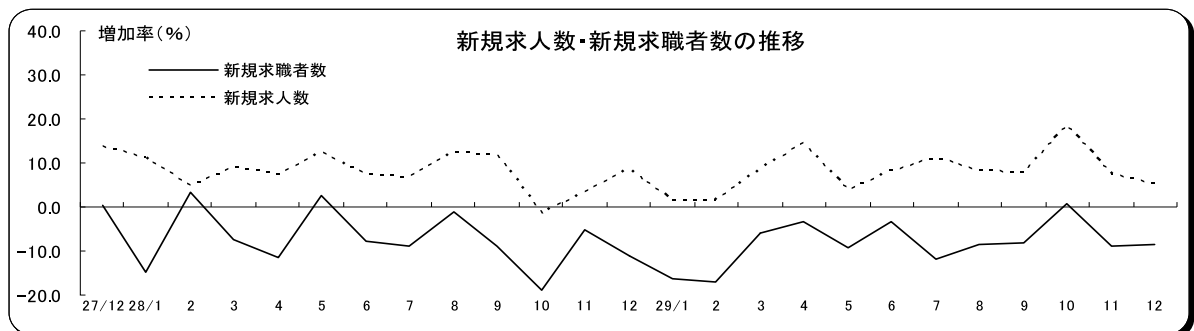
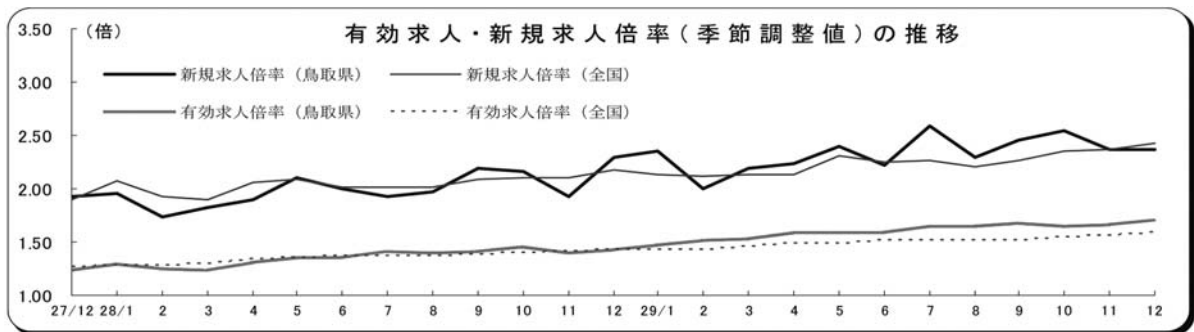
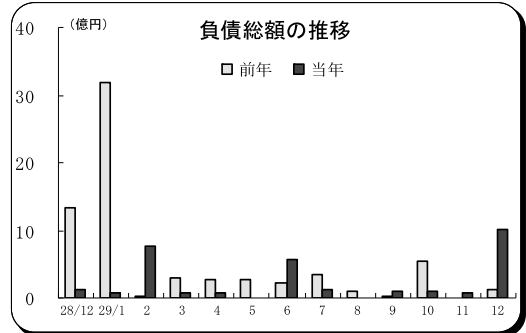
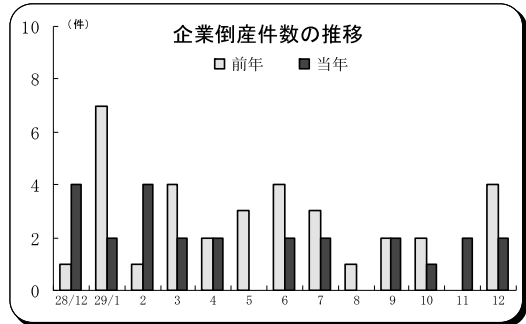
企 業 倒 産

～負債総額は3ヶ月ぶりに増加～

12月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上)は、2件(前年同月比▲2件)で負債総額は1,015百万円(同+883百万円)だった。

大型倒産(1億円以上)は1件だった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	2	1,015
中 部	0	—
西 部	0	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 店 販 売 額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						億 円							円/ドル
25 年	2.6	5.8	20.1	2.6	1.8	697,742	812,425	105.37	3. 7. 1	5.50	25. 4.10	1.15	
26 年	▲ 0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25	
27 年	1.3	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30	
28 年	1.3	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30	
28. 12	(10-12)0.4	2.1	7.1	1.2	▲ 2.0	66,790	60,376	112.73	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20	
29. 1	}	▲ 3.2	1.1	2.0	▲ 1.2	54,219	65,088	113.53	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25	
2		(1-3)	1.5	5.7	4.3	▲ 1.8	55,331	63,465	112.31	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
3		0.3	1.4	1.1	3.1	▲ 0.7	72,291	66,144	111.80	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
4	}	▲ 3.1	▲ 0.2	3.0	1.0	63,292	58,474	111.29	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10	
5		(4-6)	▲ 3.6	▲ 0.5	4.1	0.1	58,514	60,547	110.96	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
6		0.6	▲ 1.9	2.3	2.0	1.5	66,075	61,676	112.06	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
7	}	8.0	14.9	1.8	▲ 1.3	64,949	60,761	110.63	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10	
8		(7-9)	3.4	▲ 10.6	2.6	2.1	62,780	61,644	110.49	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
9		p 0.3	▲ 8.1	▲ 11.6	3.1	4.2	68,110	61,408	112.46	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
10		5.0	6.7	3.7	▲ 0.5	66,931	64,077	113.09	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90	
11		5.7	20.5	p 3.6	3.6	69,204	68,071	112.63	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95	
12		▲ 8.1	▲ 8.1	p 0.8	p 0.8	73,021	p 69,431	112.65	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世 帯 数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前 年 比	件 数	前 年 比	請 負 金 額	前 年 比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
25 年	579,717	213,832	105.2	116.6	114.4	515.4	14.2	2,542	7.3	102,241	12.3
26 年	576,787	214,708	103.7	123.4	132.4	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27 年	573,648	215,542	99.3	112.8	128.6	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
28 年	569,579	217,890	108.4	121.5	123.4	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
28. 12	569,145	218,068	108.4	121.5	123.4	41.0	7.1	126	▲ 10.6	4,828	102.4
29. 1	568,775	217,999	106.6	115.7	127.3	28.0	1.3	108	8.0	6,612	▲ 1.1
2	568,316	217,885	112.4	116.4	128.5	34.8	▲ 1.8	145	126.6	7,553	101.1
3	567,890	217,803	114.2	120.2	128.0	44.6	26.4	227	102.7	13,173	▲ 0.0
4	565,936	217,501	118.2	122.8	127.9	38.8	23.0	179	▲ 4.8	9,008	3.3
5	566,306	218,502	117.2	121.2	126.4	38.4	14.8	151	▲ 6.2	9,221	▲ 16.9
6	566,034	218,484	116.5	122.8	133.2	44.0	▲ 0.5	163	▲ 15.5	8,006	▲ 18.7
7	565,826	218,470	117.1	126.5	136.1	45.5	▲ 2.4	213	▲ 7.4	14,410	78.1
8	565,661	218,625	115.4	121.6	131.3	37.6	▲ 11.1	244	1.7	8,800	▲ 29.1
9	565,415	218,659	117.8	119.6	133.1	42.1	10.1	225	▲ 22.4	15,543	36.1
10	565,233	218,731	110.1	113.4	125.2	37.9	21.9	216	▲ 1.4	7,874	▲ 27.2
11	565,002	218,774	107.7	117.2	122.3	45.9	23.5	152	2.0	7,335	78.8
12	564,728	218,808				47.1	14.8	125	▲ 0.8	4,580	▲ 5.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
28. 12	7.5	21.4	141	▲ 33.5	97	▲ 19.8	44	▲ 51.6	1,826	▲ 7.4	4,117	▲ 2.7
29. 1	1.8	15.4	124	▲ 36.7	79	▲ 11.2	45	▲ 57.9	1,403	▲ 8.4	3,384	▲ 3.0
2	7.8	15.7	187	53.3	137	48.9	50	66.7	1,177	▲ 9.8	2,863	▲ 8.1
3	0.8	14.5	173	▲ 13.5	130	13.0	43	▲ 49.4	1,447	▲ 2.2	3,149	▲ 3.7
4	8.3	9.5	267	36.9	131	24.8	136	51.1	1,237	▲ 2.8	3,170	▲ 2.8
5	8.7	10.9	276	▲ 3.5	159	11.1	117	▲ 18.2	1,246	▲ 6.6	3,312	▲ 3.6
6	0.9	5.5	285	▲ 6.9	212	19.8	73	▲ 43.4	1,270	▲ 2.6	3,106	▲ 4.5
7	12.2	11.0	299	13.7	217	76.4	82	▲ 41.4	1,405	▲ 5.3	3,469	▲ 1.4
8	▲ 0.4	6.1	260	0.0	147	2.8	113	▲ 3.4	1,247	▲ 5.3	3,651	▲ 3.2
9	0.6	7.3	228	▲ 8.8	143	32.4	85	▲ 40.1	1,132	▲ 3.0	3,040	▲ 2.4
10	▲ 3.1	12.9	250	▲ 29.4	153	▲ 13.6	97	▲ 45.2	1,219	▲ 7.1	3,155	▲ 2.4
11	▲ 1.6	16.0	252	▲ 11.3	169	▲ 7.1	83	▲ 18.6	1,555	▲ 2.2	3,140	▲ 3.2
12			204	44.7	145	49.5	59	34.1	1,764	▲ 3.9	4,065 ^p	▲ 1.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	97.2	0.3	1.40	0.85	100.0	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	336	3.6	99.7	▲ 0.0	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
28. 12	957	17.0	979	▲ 7.0	336	▲ 1.5	100.3	0.2	2.21	1.44	99.7	0.5
29. 1	833	12.9	973	▲ 2.7	238	5.8	100.0	0.5	2.35	1.43	99.6	0.7
2	1,003	6.7	1,271	▲ 7.5	315	▲ 6.5	99.9	0.5	2.00	1.51	99.2	0.6
3	2,226	24.4	2,043	▲ 4.5	679	21.3	100.0	0.6	2.19	1.53	98.7	1.0
4	899	13.2	1,061	10.3	488	14.8	100.2	0.4	2.24	1.59	101.3	1.1
5	922	4.9	1,125	31.6	412	16.7	100.4	0.7	2.39	1.59	102.1	2.1
6	1,166	12.9	1,321	26.4	440	4.3	100.4	0.8	2.22	1.59	102.0	2.1
7	1,128	5.6	1,350	28.1	416	5.6	100.4	0.8	2.59	1.65	101.9	1.8
8	888	14.1	923	▲ 1.3	405	25.0	100.4	0.8	2.30	1.65	100.8	0.7
9	1,106	▲ 2.0	1,348	8.4	361	▲ 5.0	100.6	1.1	2.46	1.68	101.9	2.1
10	923	3.8	1,098	1.3	401	3.6	100.8	0.8	2.55	1.65	101.5	1.9
11	913	▲ 9.0	1,177	12.0	386	10.6	101.0	0.8	2.37	1.66	101.5	1.9
12	958	0.1	1,061	8.4	343	2.1	101.0	0.7	2.37	1.70		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
25 年	290,454	1.5	294,956	1.0	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
28. 12	270,099	▲15.1	583,126	1.2	6,905	13.8	4,257	3.8	8,547	▲45.8	2,755	10.2
29. 1	330,686	17.7	266,980	0.7	5,344	1.5	3,705	▲2.5	9,345	42.9	1,854	▲1.1
2	227,393	▲15.7	261,650	0.6	6,960	10.6	2,996	▲19.3	10,688	13.1	1,866	9.6
3	272,397	▲9.5	261,599	▲1.5	8,501	39.0	3,991	17.4	23,340	117.0	2,024	29.2
4	223,908	▲25.0	269,958	3.0	6,132	▲2.4	2,930	0.2	9,249	8.5	1,308	▲4.3
5	242,359	▲14.0	275,911	0.9	5,772	14.4	3,700	▲5.4	11,435	▲8.9	1,454	▲2.3
6	240,623	▲8.0	454,924	2.2	6,303	6.9	3,765	15.2	13,866	60.6	2,461	10.7
7	283,144	1.8	361,447	1.3	6,331	24.7	4,850	53.3	8,606	117.3	1,195	▲4.9
8	254,661	▲7.8	275,793	1.0	6,101	30.4	5,388	57.9	4,974	7.6	863	▲1.0
9	221,737	▲17.0	259,462	▲2.0	6,868	23.2	3,790	13.5	8,858	▲16.6	1,314	▲19.7
10	271,566	▲3.7	260,657	0.2	6,606	21.1	3,373	▲0.7	12,403	9.8	1,627	1.9
11	236,022	▲12.9	267,156	1.3	6,879	18.3	3,225	▲22.5	9,145	▲23.5	2,216	▲13.2
12	285,895	5.8							6,528	▲23.6	2,393	▲13.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲63.1	90	▲73.0	16	▲57.9	4,315	▲57.3
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲46.2	31	▲66.5	22	37.5	3,444	▲20.2
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	162.0	61	—	23	50.0	5,413	57.2
28. 12	22,851	1.5	12,899	3.8	5	—	4	—	4	300.0	132	▲90.1
29. 1	22,644	0.2	12,871	4.1	19	1,800.0	31	—	2	▲71.4	85	▲97.3
2	22,513	0.5	12,890	3.9	5	▲78.3	25	108.8	4	300.0	766	4,687.5
3	23,125	3.1	13,122	4.1	0	—	0	—	2	▲50.0	78	▲74.6
4	23,267	2.1	12,983	3.3	1	0.0	0	—	2	0.0	86	▲69.3
5	23,065	1.9	13,071	4.0	0	—	0	—	0	—	0	—
6	23,344	3.7	13,023	3.1	0	—	0	—	2	▲50.0	568	148.0
7	23,081	2.5	13,099	3.7	1	▲66.7	1	▲58.6	2	▲33.3	120	▲64.4
8	22,997	2.4	13,107	2.8	0	—	0	—	0	—	0	—
9	23,010	2.2	13,207	3.5	1	▲95.5	3	▲72.2	2	0.0	110	214.3
10	22,647	0.9	13,154	3.5	10	▲28.6	5	▲35.6	1	▲50.0	100	▲81.5
11	22,833	1.1	13,133	3.2	18	50.0	10	58.0	2	—	1	—
12	22,974	0.5	13,255	2.8	10	100.0	6	45.5	2	▲50.0	1,015	668.9
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～ 相続時精算課税制度

Q 相続時精算課税を選択して贈与した場合、贈与額は相続財産に加算されて相続税を計算するということですが、相続時精算課税を選択した場合、相続税が発生しない場合でも、相続税の申告が必要かどうか教えてください。

A 相続時精算課税を選択した場合、選択した年分の贈与税の申告が必要で、以後贈与を受けた年分については、贈与額がいくら低額であっても贈与税の申告が必要です。
そして、相続が発生した場合、相続時精算課税を選択した贈与財産については、相続財産に加算した相続税を計算することになりますが、加算後の相続財産が基礎控除を超えない場合には、相続税の申告は不要です。

相続時精算課税制度 ～補足説明～

■適用対象者

贈与者は贈与をした年の1月1日において60歳以上の父母又は祖父母、受贈者は贈与を受けた年の1月1日において20歳以上の者のうち、贈与者の直系卑属(子や孫)である推定相続人又は孫とされています。

■贈与税額の計算

相続時精算課税の適用を受ける贈与財産については、その選択をした年以後、相続時精算課税に係る贈与者以外の者からの贈与財産と区分して、1年間に贈与を受けた財産の価額の合計額を基に贈与税額を計算します。その贈与税の額は、贈与財産の価額の合計額から、複数年にわたり利用できる特別控除額(限度額:2,500万円。ただし、前年以前において、既にこの特別控除額を控除している場合は、残額が限度額となります。)を控除した後の金額に、一律20%の税率を乗じて算出します。

■手続き

相続時精算課税を選択しようとする受贈者(子又は孫)は、その選択に係る最初の贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までの間(贈与税の申告書の提出期間)に納税地の所轄税務署長に対して「相続時精算課税選択届出書」を受贈者の戸籍の謄本などの一定の書類とともに贈与税の申告書に添付して提出することとされています。相続時精算課税は、受贈者(子又は孫)が贈与者(父母又は祖父母)ごとに選択できますが、いったん選択すると選択した年以後贈与者が亡くなる時まで継続して適用され、暦年課税に変更することはできません。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル30.1～

軽減税率対策補助金

中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金

軽減税率対策補助金とは

消費税軽減税率制度の実施に伴い対応が必要となる中小企業・小規模事業者等に対して、複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修等に要する経費の一部を補助することにより、導入等の準備が円滑に進むよう支援する制度です。

複数税率対応として、2つの申請タイプがあります。

A型

複数税率対応レジの導入等支援

複数税率に対応できるレジを新しく導入したり、対応できるように既存のレジを改修したりするときに使える補助金です。

※レジを使用して日頃から軽減税率対象商品を販売しており、将来にわたり継続的に販売を行うために複数税率対応レジを導入又は改修する事業者を支援します。

B型

受発注システムの改修等支援

電子的な受発注システム（EDI/EOS等）を利用する事業者のうち、複数税率に対応するために必要となる機能について、改修・入替を行う場合に使える補助金です。

※電子的受発注システムを使用して日頃から軽減税率対象商品を取引しており、将来にわたり継続的に取引を行うために受発注システムを改修・入替する事業者を支援します。

申請はいつでも受付、できるだけわかりやすく。申請サポートもあります。

- 基本的には、申請書（数枚）と、証拠書類（内訳の分かる支払いの証拠書類（領収書や請求書）、製品の証明書など）で申請できます。申請は随時受付を行います。
※複数台をまとめて申請するなどの場合は、追加で書類を作成いただく必要があります。
- A型及びB-2型は事後申請、B-1型は事前申請になります。
- 申請書の作成サポートも充実しています。
 - ・ A型は一部販売店等による代理申請等が利用可能です。
 - ・ B型はシステムベンダー等による代理申請を原則としています。（※自らパッケージ製品・サービスを購入し導入した場合には、その限りではありません。）

「所得税法等の一部を改正する法律」の成立日(2016年3月29日)から2019年9月30日までに導入または改修等が完了したものが支援対象となります。

- 申請受付期限
 - A型及びB-2型：2019年12月16日までに申請（事後申請）
 - B-1型：上記期限（2019年9月30日）までに事業を完了することを前提に、2019年6月28日までに交付申請を行ってください。
完了報告書は2019年12月16日までに提出してください。

A型 複数税率対応レジの導入等支援

A型は、レジの種類や複数税率への対応方法（導入／改修）により合計4種類の申請方式に分かれます。

A-1型

レジ・導入型

複数税率対応の機能を有するPOS機能のないレジを対象機器とし、その導入費用を補助対象とします。

A-2型

レジ・改修型

複数税率非対応のレジを、対応レジに改修する場合の費用を補助対象とします。

A-3型

モバイルPOSレジシステム

複数税率対応した継続的なレジ機能サービスをタブレット、PC、スマートフォンを用いて利用し、レシートプリンタを含む付属機器を組み合わせてレジとして新たに導入するものを補助対象とします。

A-4型

POSレジシステム

POSレジシステムを複数税率に対応するように改修または導入する場合の費用を補助対象とします。

※リースによる導入も補助対象となります。

いずれも、補助額は、レジ1台あたり20万円が上限です。

- 基本的には、補助率は2/3ですが、1台のみ機器導入を行う場合でかつ導入費用が3万円未満の機器については補助率3/4、タブレット等の汎用端末についての補助率は1/2と、補助率が異なります。
- レジ本体のほかに、レジ機能に直結する付属機器等（バーコードリーダー・キャッシュドローア・クレジットカード決済端末・電子マネーリーダー・カスタマーディスプレイ・レシートプリンタ・ルーター・サーバ）も合わせて補助対象となります。
- それぞれの型において、補助額は1台あたり20万円が上限となります。また、新たに行う商品マスタの設定や機器設置（運搬費含む）に費用を要する場合は、さらに1台あたり20万円を上限に支援します。

複数台数申請等については、1事業者あたり200万円を上限とします。

- 複数台数申請等については、指定の申請書類を追加していただきます。

申請サポート制度が充実しています。

- メーカーや販売店・ベンダー等の協力による代理申請等が利用可能です。（A-4型は、代理申請又は共同申請が必須）

B型 受発注システムの改修等支援

B型は、指定事業者に改修等を依頼するか、事業者自身で行うかで2種類の申請方式に分かれます。

B-1型

受発注システム・指定事業者改修型

システムベンダー等に発注して、受発注システムを改修・入替する場合の費用を補助対象とします。

B-2型

受発注システム・自己導入型

中小企業・小規模事業者等が自らパッケージ製品・サービスを購入し導入して受発注システムを改修・入替する場合の費用を補助対象とします。

※リースによる入替も補助対象となります。

原則、既にEDI/EOS等の電子的受発注を利用している事業者が対象です。

- 取引先間でEDI/EOS等の電子的な受発注システムを利用している事業者（※1）の電子的受発注に必須となる商品マスタや、発注・購買管理、受注管理機能（※2）のうち、複数税率対応に伴い必要となる改修・入替を補助対象とします。
- 電子的受発注データのフォーマットやコード等の複数税率対応に伴う改修や、現在利用している電子受発注システムから複数税率対応したシステムへの入替を補助対象とします。

※1 電子的受発注システムは利用していないが、取引先の要請等により、新規にシステムを導入する場合は補助対象とします。

※2 受発注管理とともに在庫管理、財務会計などが一体となったパッケージ製品・サービスについては、電子的受発注システムの機能を含むものであれば、支援対象とします。

B-1型は、指定事業者による代理申請を原則とします。

- 専門知識を必要とするシステムの「改修・入替」のため、「指定事業者による代理申請制度」を導入します。申請者に代わって、システムベンダー等の指定事業者が申請します。
- 申請は2段階。改修・入替に着手する前の「交付申請」と、改修・入替が完了した後の「完了報告」が必要です。いずれも指定事業者が代理申請を行います。
※交付決定以前に作業着手した場合は補助対象になりません。

B-2型は、事務局に登録されたパッケージ製品・サービスが対象です。

- 申請はB-1型とは異なり、改修・入替後に行うこととなります。

補助上限額は、発注システム側・受注システム側の改修・入替ごとに異なります。

- （小売事業者等の）発注システムの場合の補助上限額は1000万円、（卸売事業者等の）受注システムの場合の補助上限額は150万円で、両方の改修・入替が必要な場合の上限は1000万円となります。
- 補助率は、改修・入替に係る費用の2/3です。補助対象範囲外の機能を含むパッケージ製品・サービスについては、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助率を乗じるものとします。

本補助金の詳細については、ホームページをご確認ください。随時更新されます。

<http://kzt-hojo.jp/>

また、お電話でも問合せを受け付けております。

軽減税率対策補助金事務局コールセンター（受付時間：9時～17時（土・日・祝除く）／通話料有料）

0570 (081) 222 （IP電話等からの番号 03 (6627) 1317）

経 済 日 誌

平成30年1月

鳥 取 県 内

- 8日【境港港で今年初の大漁旗】
鳥取県境港市の境漁港に、サバを中心に1,295トン(速報値)の水揚げがあり、今年初めての大漁旗(千トン以上)が市役所に掲げられた。
- 11日【砂の美術館第10期の経済効果93億8千万円】
「アメリカ」をテーマにした鳥取砂丘砂の美術館(鳥取市福部町)の第10期展示(2017年4月15日～18年1月3日)について、同市は県内への経済効果が93億8千万円に上ったと発表した。
- 15日【水揚げ量13%減、鳥取県内ズワイガニ漁】
鳥取県は、昨年12月末現在のズワイガニ漁の県内水揚げ状況をまとめた。全体水揚げ量は約651トンで前年比13%減となったが、水揚げ金額は同4%増の18億5,568万円の前年並みだった。
- 18日【TPPで生産額最大15.8億円減少】
鳥取県は、11ヶ国の環太平洋連携協定(TPP)や欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)発効後の県内農林水産物の影響額の試算結果を公表した。いずれも最大15億円程度の生産額が減少し、すでに価格が低下している合板や集成材で影響が大きい。県は2月1日に予定する臨時県議会で70億円規模の補正予算を組み、対策に当たる。
- 18日【国保料、17市町村で減額】
鳥取県は、自営業や無職の人らが加入する国民健康保険(国保)の運営主体が2018年度に市町村から県に移管されることを踏まえた、1人当たりの年間保険料が県平均で10万7,147円との試算を示した。国の財政支援の拡充により、被保険者から集める総額が約4億円減り、各市町村の水準も抑制できるとした。
- 23日【水力発電所2施設、PFI方式で改修】
鳥取県は、県有施設・資産有効活用戦略会議を開き、県営の水力発電所2施設について民間の資金やノウハウを生かす「PFI方式」を導入し、改修する方針を決めた。導入可能性の調査で、売電収入から得られる県の利益が増加するとわかり、行財政改革につながるため、2020年度から改修を目指す。
- 25日【「麒麟のまち観光局」を設立】
鳥取県東部の1市4町と兵庫県美方郡の2町の金融機関や経済団体による、地域連携DMO(観光地域づくり法人)「麒麟のまち観光局」が設立された。県境を越え行政や民間事業者が一体となって圏域の観光振興を図り、2020年度までにエリアの観光入り込み客数800万人の実現を目指す。

国内・海外

- 2日【8割が景気拡大予想】
共同通信社がまとめた主要企業109社アンケートは、2018年に景気が拡大すると予想した企業が8割超の89社に上った。一方、安倍政権が求める今春闘での3%賃上げに賛成したのは5社にとどまった。
- 4日【NY株2万5千ドル超】
ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は3日続伸し、終値が前日比152.45ドル高の2万5,075.13ドルと、初めて2万5,000ドルを超えた。世界的な株高傾向が鮮明になった。
- 4日【大発会26年ぶり高値】
年明けの東京株式市場は世界の成長期待で急反発。日経平均株価の終値は前年末比741円39銭高の2万3,506円33銭となり、1992年1月以来約26年ぶりの高値を付けた。
- 5日【3%賃上げを要請】
安倍晋三首相は、経済3団体の新年祝賀会で、企業トップらに18年春闘での3%賃上げを要請した。榊原定経経団連会長は記者会見で「社会的な期待を意識しながら引き上げの勢いを一層強化したい」と応じた。
- 12日【訪日客は過去最高】
石井啓一国交相は、2017年(1～12月)に日本を訪れた外国人旅行者が前年比19.3%増の推計2,869万人だったと明らかにした。6年連続で前年を上回り、過去最多を更新。
- 16日【訪日消費4.4兆円】
観光庁は、2017年に日本を訪れた外国人旅行者の買い物などの消費額が推計で前年比17.8%増の4兆4,161億円、過去最高を更新したと発表した。一方、1人当たりの消費額は1.3%減の15万3,921円だった。
- 18日【中国成長率加速】
中国国家統計局が発表した17年の国内総生産(GDP、速報値)は物価変動の影響を除く実質で前年比6.9%増となり、成長率は16年から0.2ポイント加速した。加速は2010年以来7年ぶりで、政府目標の「6.5%前後」を上回った。
- 22日【春闘スタート】
経団連は、主要企業の労使が意見を交わす「労使フォーラム」を都内で開き、2018年春闘が事実上スタートした。安倍政権は3%の賃上げを経済界に要請しており、実際に各企業でどれだけ賃上げが実現するかが焦点になる。